

鹿 島 建 設 株 式 会 社

環境データ集

ENVIRONMENTAL DATA

2021

環 境 方 針

鹿島は“100年をつくる会社”として、
長期的な環境ビジョンを全社で共有し、
環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現を目指す。

1

自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、
建造物のライフサイクルを考慮し、
低炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を目指す。

2

上記取組みを支える共通の基盤として

- 環境の保全とその持続可能な利用に資する技術開発を推進する。
- 事業に関わる有害物質につき自主管理も含め予防的管理を推進する。
- 積極的な情報開示を含め、広く社会と連携を図る。

鹿島環境ビジョン

● ビジョン策定の背景

鹿島は、建設事業における環境上のリスクと機会を以下のように評価しています。

脱炭素社会	2050年のカーボンニュートラルという目標に対応するため、再生可能エネルギーの導入とともに社会の省エネルギー化が急務である。 - なかでも建築物の省エネ化は削減効果とともに費用対効果、対応の容易さの点からも優先度の高い施策として位置づけられており、ゼロエネルギービルへの取組みを中心に建設業への期待は大きい。 - 資源使用量が多く、資材の生産・加工・輸送に関わるCO₂排出も大きい。
資源循環社会	- 建設業は資源消費量、廃棄量の大きい産業であることから、資源利用の効率化の余地あり。 - 他産業由来のものも含め再生材活用のポテンシャルが大きく、資源循環への役割が大きい。 - 建造物の長寿命化を通じ、ストック社会の創出にも役割は大きい。
自然共生社会	- 建設事業を通じて直接自然環境を改変する立場にあり、地域の生態系に関与している。都市再開発等では生物多様性復元のポテンシャルも大きい。 - 人口の都市集中が進むなか、都市での生物多様性復元の重要性は高まる。 - 木材調達等、資源調達を通じて採取場所の生物多様性にも関わる。

● 鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050

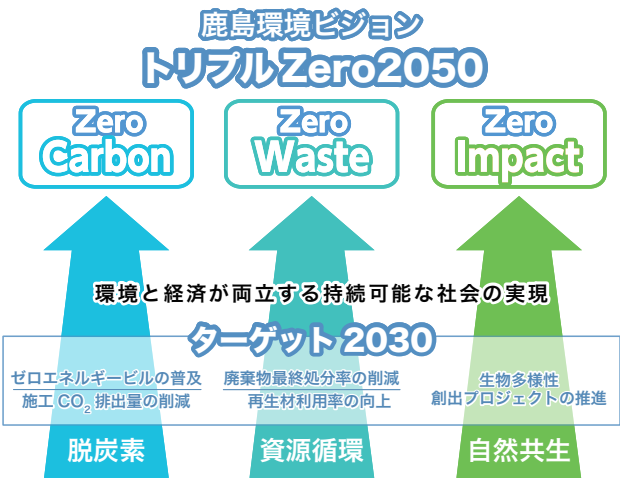
「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」は、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに鹿島が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現しました。

3つの「ゼロ」はそれぞれ、リスク(自社の事業活動での負荷軽減で実現するもの)、機会(社会や顧客への提案を通じて実現していくもの)の二つの観点で構成しています。

「トリプルZero2050」の策定は2013年5月でしたが、その後の社会情勢に合わせ、2018年5月に一度、また2021年5月に二度目の見直しを行い、脱炭素の目標を改訂しています。

● ターゲット2030

「トリプルZero2050」を目指す取組みの核となる活動を抽出し、設計や施工それぞれの段階で可能な限り定量的に2030年の到達点を示したものです。



トリプルZero2050(2013年策定、2018年に続いて2021年5月改訂)

	目指す社会	「トリプルZero2050」	「ターゲット2030」
持続可能な社会	脱炭素社会 温室効果ガスの人為的排出量と地球の吸収量がバランスする社会	Zero Carbon 鹿島グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2)のカーボンニュートラルを目指す。 スコープ3については2013年度比で80%以上の削減を目指す。	(全社共通) 全社の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)の原単位を2013年度比で50%以上削減する(※施工量一定として総量でも50%削減に相当)。 スコープ3についても、サプライチェーンと協力しその削減に貢献する。 (建築設計) 新建築物の50%以上でZEBを実現
	資源循環社会 良質なインフラ資産を基盤にサステナブルな資源で更新されゼロエミッションが進展した社会	Zero Waste 建設廃棄物のゼロエミッション化とともに、サステナブル資材の活用、建造物の長寿命化により建設事業での"Zero Waste"を目指す。	建設廃棄物最終処分率0% 主要資材 [*] での再生材利用率60%以上 ※主要資材(鋼材、セメント、生コンクリート、砕石、アスファルト)
	自然共生社会 自然・生物に対する負荷が少なく、そこからの生態系サービスを持続的に享受できる社会	Zero Impact 建設事業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで、建設事業全体で"Zero Impact"を目指す。	生物多様性創出プロジェクトの推進 生物多様性ネットワークの拠点(コア)となる良質プロジェクトを社会に蓄積 有害物質の管理:予防的対応の徹底(特に汚染土壌、石綿)
	共通基盤	- 技術開発 - 社内外への積極的な情報提供	

3か年目標と2020年度実績

		3か年(2018～2020年度)目標	2020年度実績
Zero Carbon 低炭素 (脱炭素)	施工	CO₂排出量原単位2013年度比8%削減	CO₂排出量原単位2013年度比37.3%削減(2019年度までと同じ方法で集計した場合22.2%削減)
	設計	- 建築物省エネ法適合義務化におけるSEQDC整合性の確保 - CO₂排出量削減におけるトップランナーの育成	- 建築物省エネ法適合義務化:建物用途に応じた独自課題を設定・管理 - CO₂排出量削減におけるトップランナー:ZEB、BELS等ラベリング制度の取組み案件多数。鹿島技術研究所本館が「WELL認証プラチナとあわせてWELL Health-Safety Rating(健康安全性評価)」を取得。超高層オフィス2件で「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証Sランク」を取得、ほか。
Zero Waste 資源循環	施工	汚泥を含む最終処分率3%未満	汚泥を含む最終処分率2.5%
	設計	グリーン調達推進	グリーン調達推進:平均5.7品目の提案
Zero Impact 自然共生		生物多様性優良プロジェクトの推進	生物多様性優良プロジェクト6件を選定(土木1件、建築5件)
		施工による自然環境への影響抑制(特に有害物質、汚濁水の管理)	有害物トラブル 1件
共通基盤	研究開発	- 環境保全とその持続可能な利用に資する研究開発を積極的に推進する。 - 基盤研究開発の具体的な成果展開:6件以上/3年	- 環境貢献技術開発(環境指定テーマ)件数:16件実施 - 環境貢献技術展開件数(成果展開):7件実施
	エンジニアリング	- 社会情勢や顧客要求事項の変化への対応 - 各種化学物質の環境事故防止の推進	- トリプルZero対応確認:7件 - 化学物質への対応確認:3件 - プロジェクト参画参画:45件
	環境エンジニアリング	- グループ会社と一体になった環境経営の推進 - トリプルZeroに基づいた技術の刷新、プロジェクトの創出	- 再生可能エネルギー案件の確実な推進 - 環境インフラ(処分場、水道)の受注獲得 - 北海道水素サプライチェーンでの実証継続

マテリアルフロー

■ 建設現場

INPUT	
● エネルギー	
電力	7,272 万kWh ☒
軽油	44,554 kℓ ☒
灯油	709 kℓ ☒
ガソリン	914 kℓ ☒
重油	868 kℓ ☒
● 上水使用量	87 万m ³ ☒
● 主要建設資材	1.95 万t ☐

OUTPUT	
● CO ₂ 排出量	15.7 万t ☒
● 下水排出量	112 万m ³ ☒
● 建設発生土	108 万m ³ ☒
● 有害物質回収量	
アスベスト含有建材	14,251 t ☒
フロン・ハロン	3.9 t ☒
蛍光管	49.2 t ☒
● 建設廃棄物	159.2 万t ☒
● 最終処分量	4.0 万t ☒

施工によるCO ₂ 排出量	
総排出量	15.7 万t-CO ₂ ☒
原単位	13.8 t-CO ₂ /億円 ☒
削減率	37.3% [※] ☒

※2019年度までと同じ方法で集計した場合：22.2%

建設廃棄物の発生量と最終処分量	
発生量	159.2 万t ☒
発生量(汚泥除く)	102.1 万t ☒
最終処分量	4.0 万t ☒
最終処分量(汚泥除く)	3.3 万t ☒
最終処分率	2.5% ☒
最終処分率(汚泥除く)	3.2% ☒

■ オフィス

INPUT	
● エネルギー	
電力	2,627 万kWh ☒
軽油	8 kℓ ☒
灯油	10 kℓ ☒
重油	7 kℓ ☒
ガス	16.9 万m ³ ☒
熱・蒸気・冷却	14,782 GJ ☒
● 上水使用量	15 万m ³ ☒

OUTPUT	
CO ₂ 排出量	1.3 万t ☒
下水排出量	15 万m ³ ☒
廃棄物発生量	1,670 t ☒

■ データ対象範囲：鹿島単体のすべて

- ・建設現場：国内及び海外の直轄現場の全て（国内関連会社及び海外現地法人は対象外）
- ・オフィス：鹿島単体国内及び海外に設けたオフィスの全て（国内関連会社及び海外現地法人は対象外）

■ 第三者検証に関して

- ・2020年度の環境パフォーマンスデータ温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）、エネルギー使用量、上水使用量、下水排出量、有害物質、廃棄物排出量について一般財団法人日本品質機構（JQA）による第三者検証を受けています。第三者検証を受けた項目には ☒ マークを記載しました。（検証書類を末頁に添付）

Zero Carbon

脱炭素

建設現場からのCO₂排出量

(年度)

		2013(基準年)	2018	2019	2020
総排出量	万t-CO ₂	22.8	25.1	22.7	15.7 ☒
原単位	t-CO ₂ /億円	22.0	20.0	17.6	13.8 ☒
削減率	%	—	9.0	20.0	37.3 [※] ☒

※2020年度から集計方法を見直し、サンプリングによる推計から全現場でのデータを積み上げて計算をしています。

2019年度と同じ方法で集計した場合、総排出量:19.5万 t-CO₂、原単位:17.1 t-CO₂/億円、削減率:22.2%となります。

スコープ別CO₂排出量(建設現場とオフィス)

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1	万t-CO ₂	18.5	19.0	20.5	17.0	12.4 ☒
スコープ2	万t-CO ₂	8.8	9.8	6.0	7.0	4.7 ☒

エネルギー使用量

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
全エネルギー消費量 [※]	万MWh	120.1	113.6	115.4	109.1	77.9 ☒
化石燃料消費量	万MWh	74	75.9	81.8	68.0	49.9 ☒
うち 建設現場	万MWh	73.7	75.6	81.6	67.8	49.7 ☒
うち オフィス	万MWh	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2 ☒
電力購入量	万MWh	16.4	13.5	11.9	14.6	9.9 ☒
うち 建設現場	万MWh	13.8	10.8	9.4	12.1	7.2 ☒
うち オフィス	万MWh	2.6	2.7	2.5	2.5	2.6 ☒
蒸気・熱・冷却購入量 (オフィスのみ)	万MWh	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6 ☒

※全エネルギー消費量は電力購入量を一次エネルギー換算した数値を合計しているため、下3段の単純合計値とは異なります。

スコープ3(スコープ1、2以外の間接排出)

(年度)

		2018	2019	2020
スコープ3全体	万t-CO ₂	235.1	413.1	230.1 ☒
うちカテゴリ1 ^{※1} (購入した製品・サービス)	万t-CO ₂	117.9	126.1	127.2 ☒
うちカテゴリ11 ^{※2} (販売した製品の使用)	万t-CO ₂	103.6	257.9	79.1 ☒

※1:建設業としての主要資材である、砕石・アスファルト・セメント・生コンクリートを対象に算定

※2:当該年度に竣工した自社設計建築物のライフサイクル(30年と設定)の運用時CO₂排出量を計上

間接的なCO₂排出量削減貢献量

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
グリーン調達(高炉セメント・コンクリート) に伴うCO ₂ 排出量削減貢献量	万t-CO ₂	10.4	10.0	9.4	9.3	8.8 ☐
建物の省エネルギー設計に 伴うCO ₂ 排出量削減貢献量 [※]	万t-CO ₂	129.3	39.0	31.3	48.8	31.7 ☐
計	万t-CO ₂	139.7	49.0	40.7	58.1	40.5 ☐

※2017年度から、当該年度に竣工した自社設計建築物の省エネルギー設計に伴う削減貢献量に建築物のライフサイクル(30年と設定)を乗じた数値としました。過去の数値も再計算しました。

主要国内グループ会社スコープ別CO₂排出量

(年度)

		2018	2019	2020
スコープ1	万t-CO ₂	5.6	5.1 ☐	4.6 ☐
スコープ2	万t-CO ₂	1.9	1.7 ☐	1.6 ☐

※当社の主要グループ会社14社(不動産開発会社を除く連結会社9社および施工系・環境系の国内グループ会社)から排出されたCO₂を算定
14社の売上高は国内グループ会社の70%以上を占めている。

Zero Waste

資源循環

海外現場は廃棄物に関する基準や処理方法が国によって大きく異なるため、算定対象外としています。

建設廃棄物の発生量と最終処分

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
発生量	万t	230	198.8	199.4	145.5	159.2 ☒
発生量(汚泥除く)	万t	123.6	123.4	130.2	88.4	102.1 ☒
最終処分量	万t	13.2	4.8	8.5	5.7 [※]	4.0 ☒
最終処分量(汚泥除く)	万t	3.3	2.6	5.8	2.9	3.3 ☒
最終処分率	%	5.8	2.4	4.3	3.9	2.5 ☒
最終処分率(汚泥除く)	%	2.7	2.1	4.5	3.3	3.2 ☒

※総廃棄物処分量:建設現場(上表)とオフィス(別表:オフィスの廃棄物発生量)の合計は41,289t

品目別処理量

(年度)

品目			コンクリート塊			アスファルト・コンクリート塊			発生木材		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
処理区分	リサイクル量	t	797,971	559,495	541,836 ☒	139,679	117,001	108,294 ☒	42,700	25,178	43,887 ☒
	減量化量	t	28	49	93 ☒	26	35	13 ☒	673	412	401 ☒
	最終処分量	t	1,994	1,069	1,075 ☒	439	9	168 ☒	421	506	249 ☒
	総計	t	799,992	560,612	543,004 ☒	140,144	117,044	108,476 ☒	43,794	26,096	44,537 ☒
品目			建設汚泥			混合廃棄物					
			2018	2019	2020	2018	2019	2020			
処理区分	リサイクル量	t	601,964	435,015	496,016 ☒	35,982	25,374	20,914 ☒			
	減量化量	t	62,959	50,535	46,915 ☒	2,177	2,716	1,986 ☒			
	最終処分量	t	26,601	27,127	6,708 ☒	13,415	9,372	11,397 ☒			
	総計	t	691,524	512,676	549,638 ☒	51,574	37,462	34,297 ☒			

品目別リサイクル率

(年度)

品目			コンクリート塊			アスファルト・コンクリート塊			発生木材		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
処理区分	リサイクル率	%	99.7	99.8	99.8 ☒	99.7	99.8	99.8 ☒	97.5	94.1	98.5 ☒
	減量化率	%	0.0	0.0	0.0 ☒	0.0	0.0	0.0 ☒	1.5	4.0	0.9 ☒
	最終処分率	%	0.2	0.2	0.2 ☒	0.3	0.0	0.2 ☒	1.0	1.9	0.6 ☒
	総計	%	100	100	100 ☒	100	100	100 ☒	100	100	100 ☒
品目			建設汚泥			混合廃棄物					
			2018	2019	2020	2018	2019	2020			
処理区分	リサイクル率	%	87.0	86.2	90.4 ☒	69.8	67.7	61.0 ☒			
	減量化率	%	9.1	9.0	8.5 ☒	4.2	7.2	5.8 ☒			
	最終処分率	%	3.8	4.7	1.2 ☒	26.0	25.0	33.2 ☒			
	総計	%	100	100	100 ☒	100	100	100 ☒			

Zero Waste

資源循環

2020年度品目別発生量

品目	発生量	発生量/全体
コンクリート塊	543,003 ☒	34% ☒
アスファルト・コンクリート塊	108,476 ☒	7% ☒
発生木材	44,537 ☒	3% ☒
建設汚泥	571,195 ☒	36% ☒
混合廃棄物	34,297 ☒	2% ☒
その他	290,377 ☒	18% ☒
合計	1,591,885 ☒	100% ☒

オフィスの廃棄物発生量

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
廃棄物	t	1,414.8	1,942.4	2,036.4	2,096.5	1,670.0 ☒

上水使用量

(年度)

		2016	2017	2018	2019	2020
建設現場	万m ³	159.7	86.5	71.3	60.9	87 ☒
オフィス	万m ³	12.7	14.8	15.6	15.0	15 ☒
合計	万m ³	172.4	101.3	86.9	75.9	102 ☒

下水排出量

(年度)

		2020
建設現場	万m ³	112 ☒
オフィス	万m ³	15 ☒
合計	万m ³	127 ☒

主要資材の使用量と再生材使用量

(年度)

	主要資材		2018	2019	2020
セメント・コンクリート	総使用量	t	1,460,063	1,558,339	1,569,311 ☐
	再生材使用量	t	368,654	365,654	344,785 ☐
	再生材使用率	%	25	23	22 ☐
砕石	総使用量	t	674,733	691,046	361,439 ☐
	再生材使用量	t	445,273	441,925	117,452 ☐
	再生材使用率	%	66	64	32 ☐
アスファルト	総使用量	t	53,947	26,378	20,039 ☐
	再生材使用量	t	44,656	25,036	19,664 ☐
	再生材使用率	%	83	95	98 ☐
合計	総使用量	t	2,188,743	2,275,763	1,950,789 ☐
	再生材使用量	t	858,583	832,615	481,901 ☐
	再生材使用率	%	39	37	25 ☐

Zero Impact

—— 有害物質の管理 ——

フロン・ハロン回収量						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
回収量	t	0.1	5.3	1.5	0.2	3.9 ☒

廃蛍光管回収量						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
回収量	t	34.9	42.2	77.9	43.3	49.2 ☒

PCB含有機器の処分						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
個数	個	24	8	22	105	0 ☒

有害物質処分量(2017年度より開示)			(年度)
			2020
処分量	t	フロン・ハロン、廃蛍光管(水銀)、石綿及びその他有害物質	104,127 ☒

アスベスト含有建材回収量						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
回収量	t	13,250.5	17,490.1	56,926	6,197	14,251 ☒

土壌汚染調査の実績						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
指定調査機関としての調査件数	件	17	17	14	9	9 ☐
うち法調査件数	件	5	5	7	4	4 ☐

大気汚染物質の排出量						(年度)
		2016	2017	2018	2019	2020
NOX	t	1,220	1,250	1,346	1,120	821 ☒
SOX	t	180	185	200	167	122 ☒

2020年度環境会計報告

1.取組み概要

鹿島は2010年度より以下の理由で環境会計の対象を建設廃棄物に限定したセグメント会計に移行しています。

- 建設廃棄物はマニフェスト管理されており、数値(品目別の排出量・処理処分量)の精度が高いこと。
- それまでの環境会計の調査結果から、廃棄物は全環境コストの半分を占める最大のコスト要因であること。
- 廃棄物処理をコスト、環境影響の両面から評価し、ゼロエミッションへのインセンティブとして活用できること。

2.主要建設廃棄物での集計結果

品目	排出量(127.3万t)	処理費(134億円)	CO ₂ 排出量(0.8万t)
汚泥	548,477	7,350	2,977t
コンガラ	542,158	2,023	2,712t
アスコンガラ	108,334	434	597t
混合廃棄物(管理)	26,925	1,116	1,055t
混合廃棄物(安定)	2,908	96	242t
木くず	44,505	2,386	607t
合計	1,273,307	13,405	8,190t
参考:全廃棄物	1,591,885	-	9,043t
主要品目比率	80%		91%

建設業の特性として以下が挙げられます。

- 混合廃棄物と木くずは、排出量に比べ処理費用への影響が大きくなっています。
- コンガラ、アスガラは容易にリサイクルされるため排出量に比し費用・CO₂排出量への影響は小さくなっています。

3.評価

- 廃棄物処理全般に起因するCO₂排出量0.8万tは施工起因の15.7万tの5%程度に相当します。(2019年度は4%)
- 施工高に占める廃棄物処理費の割合は2019年度と同等の1.1%(2019年度は1.2%)です。

4.環境対応に関する研究開発投資額

- 2020年度の環境対応に関する研究開発投資額は8,100百万円でした。

算定手法

【数量】

- マニフェスト伝票の数値を環境情報システムで一元管理しており、そこから出力しています。

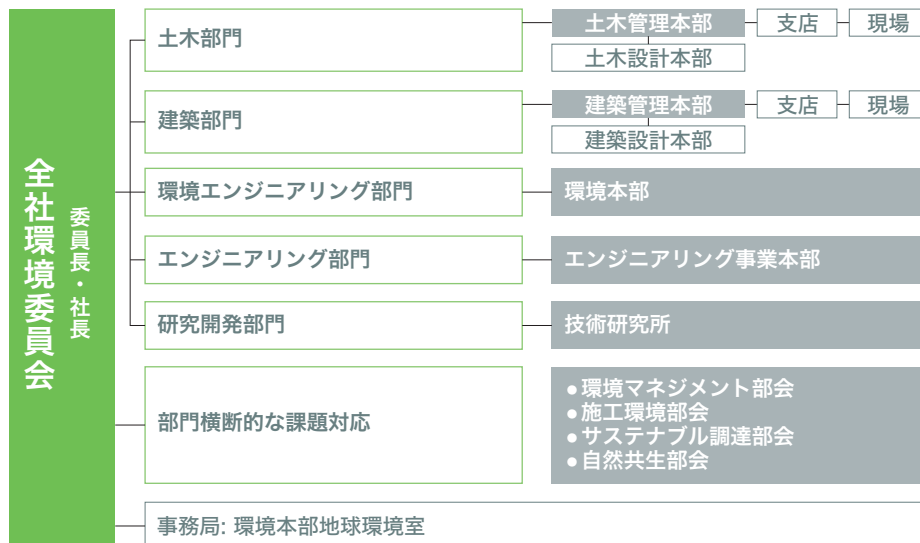
【処理費】

- 工事ごとの処理単価を集計し、支店別・品目別に平均処理単価を設定しています。

【CO₂排出量】

- 関東地区にて品目別に標準的な処理方式の廃棄物処理施設を選定し、処理量、エネルギー使用量、維持・消耗品、施設建設費より処理量あたりのCO₂排出量原単位を作成しています。
- 管理型廃棄物処分場については既往の調査文献より推定しています。
- バウンダリーは現場から最初に搬出される中間処理施設・処分場までとし、当該施設以降は対象外としています。
- 海外現場は廃棄物に関する基準や処理方法が国によって大きく異なるため、対象外としています。

環境マネジメント体制



鹿島は、ISO14001に準拠して環境マネジメントシステムを運用しています。社長を委員長とする全社環境委員会のもと、土木、建築、環境エンジニアリング、エンジニアリング、研究開発の5つの部門で推進し、部門横断的な課題については環境マネジメント、施工環境、サステナブル調達、自然共生の4つの部会を設けて活動しています。

国内グループ会社については、比較的環境負荷の大きい施工関連会社と連携して取り組んでいます。

ISO14001の認証登録範囲は、本社ビル群、技術研究所、全支店の16拠点です。

(ただし開発事業本部は認証登録外)

環境マネジメントシステム認証





発行日: 2021 年 7 月 26 日
第 1811004234 号

環境情報検証報告書

鹿島建設株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、鹿島建設株式会社が作成した「鹿島建設株式会社 環境パフォーマンスの算定(2021 年 7 月 7 日)」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「鹿島建設 環境パフォーマンスデータの算定ルール(2021 年 7 月)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の 2020 年度(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量(熱量換算値を含む)については「ISO14064-3」、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1,2 のエネルギー起源二酸化炭素排出量、Scope3 の温室効果ガス排出量(15 カテゴリ)、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5% とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、鹿島建設株式会社の国内建築・土木施工現場及び海外の土木施工現場と、国内 71 拠点、海外 6 拠点のオフィスである。

「算定ルール」の確認及び検証手続きは、鹿島建設株式会社本社にて実施し、算定・集計体制の確認、算定シナリオの確認、及び各データについて根拠資料との突き合わせ等を実施した。Scope1,2、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量の検証手続きについては、サンプリングによりオフィス 3 拠点の排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。Scope3、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量に関する検証手続きは、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。また、Scope3 においては、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び算定データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2020 年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

温室効果ガス排出量(単位:t-CO2)	
GHG Scope1	123,759
GHG Scope2	46,568
GHG Scope3	2,300,701
上水使用量(単位:m ³)	1,020,240
下水排出量(単位:m ³)	1,272,759
廃棄物排出量(単位:t)	41,289
有害物質(18種)排出量・移動量・処分量(単位:t)	104,127
NOx発生量(単位:t)	821
SOx発生量(単位:t)	122

4. 留意事項

「算定報告書」の算定責任は鹿島建設株式会社にあり、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(熱量換算値を含む)、上水使用量、下水排出量、廃棄物排出量、有害物質(18 種)排出量・移動量・処分量及び NOx、SOx 発生量の検証の結論に関する責任は当機構にある。鹿島建設株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理 事 浅 田 純 男

